

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

近藤 文哉

## 【所属】(助成決定時)

上智大学 グローバル・スタディーズ研究科

## 【研究題目】

ムスリムに対する受容的態度の日韓比較：実証的手法による学際研究

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究は、「日本と韓国での比較調査を通じて、非ムスリムのムスリム（イスラーム教徒）に対する『受容的態度（理解と親近性の度合いの程度）』を予測するモデルのグローバルな適用可能性の一端を検討すること」を学術的な目的とした。欧米の研究状況に比して、ムスリムへの態度の研究はアジアにおいて途上にある。そのような状況下で、欧米で使用される分析手法や因子がアジアにおいても適用可能かどうかは重要であった。また、同時に「『多文化理解』『多文化共生』の観点から日本人とムスリムの相互理解と友好親善関係を促進する方途を模索すること」を社会的な目的と設定した。欧米だけではなくアジアにおいても、ムスリムに対するイメージや態度は概して否定的なものであり、その状況を改善することは喫緊の課題である。本研究は、多文化共生という観点から、その課題に対して何らかの視座を与えることを目的とした。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、2段階の調査をもとに実施された。まず、日韓におけるムスリムへのイメージの構造を把握するため、日本人330名、韓国人339名を対象にした質問紙による調査結果をもとに、統計を用いた計量的な分析を行った。この結果、ムスリムのイメージの構造が日韓両国で類似していること、そして否定的イメージおよび肯定的イメージの程度に差が見られなかったことの二点が類似点として示され、信心深さイメージの値が日本より韓国で高かったこと、そして韓国では信心深さイメージと肯定的イメージの間に負の関連が見られたことが相違点として示された。

上述の研究と並行して、日韓のムスリムに対する受容的態度の規定要因を検討した。主要な変数として、ムスリムへの脅威認知が挙げられた。欧米では、統合脅威理論(Integrated Threat Theory)の観点から、現実的脅威認知と象徴的脅威認知を区別した研究が実施されている。しかし、本理論は、アジア圏の研究ではほとんど使用されてこなかった。従って本研究では、この理論の立場からムスリムに対する脅威認知を測定し、受容的態度との関連を検討することを試みた。調査と分析は、第1段階と同じ質問紙を用い、同様に計量的分析によって行われた。その結果、欧米のように現実的脅威認知と象徴的脅威認知をはっきり区別できないことがわかった。そして、この結果の原因を、日韓におけるムスリムの顕在性の低さという点から論じた。

本研究の第2段階では、以上の結果をもとに、現実的脅威、象徴的脅威の異なる項目を使用するだけでなく、テロ脅威認知という新たな因子を設定して新たに調査・分析を行った。日本人409名、韓国人417名を対象に調査を実施した。その統計分析では、先の調査・分析と同様、現実的脅威、象徴的脅威、そしてテロ脅威認知という区分ができないことがわかった。この結果は現在考察中であるが、脅威をどのように認知するか、あるいは脅威をどのようにカテゴリー化するかは歴史的な文脈や社会的な文脈などで決まるためであると考えられる。

#### 【結論・考察】（４００字程度）

前項の内容と方法から、以下のような結果が得られた。第一に、欧米で用いられた脅威認知の因子の分類（現実的脅威認知・象徴的脅威認知、テロ脅威認知）は、日韓双方で有効に適用されなかった。前述の通り、本研究の目的のひとつは「モデルのグローバルな適用可能性」であった。それに対して、本研究の結果は、欧米での研究がただちにアジアにおいても適用されるわけではないという事実を提示したといえる。

第二に、社会的な目的に沿っていえば、日韓におけるムスリムの顕在性の低さが注目すべき点であると考えられる。前項においても述べたように、社会的顕在性の低さは、脅威認知が日韓双方で未だ明確に形成されていない結果を傍証するものである。すなわち、多文化共生の観点からみれば、この結果は、日韓のムスリムの存在の認識とムスリムに対する脅威認知の改善の必要性が表裏一体の問題であることを示唆していると考えられる。